

日本ユニシス株式会社

2020年3月期 第1四半期 決算説明会（2019年8月1日開催）

主な質疑応答（ご理解いただきやすいよう表現を変更している箇所があります。）

【質問者 A】

Q：1Q のシステムサービスの売上総利益が大きく改善しているが、稼働率の改善によるものなのか、案件のミックスによるものなのか、デジタルトランスフォーメーション（DX）関連案件の寄与によるものなのか等、その背景について教えてほしい。

A：まずエンジニアの稼働率については、1Q は 86%となった（前年同期は 84%）。今期通期は 86%を想定しているので、この想定通りで、現在はフル稼働の状況である。

1Q のシステムサービスの売上総利益率は 32%と非常に高い水準となったが、その主な要因は、システムエンジニアの稼働率が高いことと、ここ数年来取り組んできた生産性向上施策の効果が毎年少しずつ出てきていることであると考えている。DX 案件の利益率への寄与に関しては、1Q においては DX 案件と ICT コア領域案件で利益率に大きな違いはない。どちらも金融機関や流通業向け等のさまざまな案件があり、比較的利益率のよい案件が平均的に揃っている。

Q：QR・バーコード決済ビジネスにおいて、JCB との業務提携による加盟店獲得は計画通り進んでいるのか。

A：加盟店獲得については、当初の想定からは若干遅れている状況ではあるが、現在拡大に向け尽力中であり、下期以降にその成果がでてくるものと期待している。

Q：1Q の手数料型売上は横ばいとのことなので、通期の計画に対して少し弱いように見えるのだが、2Q 以降の見通しを教えてください。

A：手数料型売上高は、前期通期の 70 億円に対して今期は+10 億円程度の増加を見込んでいる。1Q は前年同期並みの水準となったが、足元では QR・バーコード決済関連や、モビリティ関連のビジネスは順調に伸びており、通期の目標値に向けて拡大していきたいと考えている。

Q：前期 2Q に収益性の高いソフトウェア、ハードウェアの計上があったので、今期 2Q はその反動減を計画に織り込んでいるかと思う。2Q は製品販売で▲11 億円減益の見通しになっているが、減益分のほとんどがその影響によるものか。また、この影響があるにも関わらず、2Q の売上総利益率が改善する見通しとなっているが、その背景を教えてください。

A：前期 2Q はメインフレームの高採算案件の売上が 15 億円程度あった。今期 2Q はそのような案件を見込んでいないことから、製品販売の減益分のうちの大部分がその剥落の影響によるものである。

1Q はソフトウェアについては他社製品の販売が多かったことから利益率が非常に低かったが、2Q は自社製品の販売増加等による利益率改善を見込んでいる。ただし、製品販売については 2Q の売上高は保守的な見通しとしていることから多少上ぶれする可能性もあり、その場合は全体の利益率は通常の水準に落ち着くのではないかとみている。

【質問者 B】

Q：1Q 業績は、社内計画に対してはどうだったのか？

A：売上については、2Q での計上を想定していた AI 関連の大型製品販売案件（ハードウェア、ソフトウェア合計で 20 億円強）が 6 月に計上されたため、その売上分が上ぶれた。この案件はハードウェア販売が中心となるため、利益への影響は小さく、システムサービスの生産性向上による利益率の改善については期初からも見込んでいたことから、営業利益は若干上ぶれ程度の、ほぼ社内想定線の着地であった。

Q：システムサービスの利益率改善については、受注残高もかなり積み上がっているので、2Q 以降も堅調な状況が続くと考えて良いか？

A：現在の受注環境や受注残高の状況を鑑みると、前期から引き続き好調に推移しているシステムサービスの状況が大きく変わることはないだろう。稼働率も高い状態にあり、生産性の高い水準でこのまま推移していくものと考えている。

Q：2Q の見通し数値は、上期計画から 1Q 実績を差し引いた数値となっているだけで、1Q のシステムサービスの利益率は会社の見立てよりも若干良かったことを考えると、足元の業績は順調プラスアルファで進捗していると見て良いか？

A：受注残高が前年同期に比べ増加していることから、売上高も相応に増加するだろうと考えており、システムサービスの生産性改善による増益効果も引き続き継続すると見ていることから 2Q のシステムサービスの売上総利益は+6 億円の増益を見込んでいる。状況次第では若干上ぶれる可能性があるとは考えている。

以上

（注）本資料で記述しております業績見通し等の予測数値は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。また、本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。